

会 議 の 要 旨

会議の名称	令和元年度第2回川越市地域包括支援センター等運営協議会
開催日時	令和元年11月5日(火) 14時00分 開会 ・ 16時00分 閉会
開催場所	川越市医師会館 4階講堂
会長氏名	齊藤正身会長
出席委員氏名	望月副会長、岡持委員、本間委員、岩田委員、田中委員、原委員、岡野委員、夏目委員、師岡委員(10名)
欠席委員氏名	井岡委員、渡邊委員、入江委員、大友委員、小川委員
事務局職員氏名	介護保険課 奥富参事 健康づくり支援課 嶋崎課長 地域包括ケア推進課 荻野課長、富田副課長、佐藤副主幹、吉川主査、飯田主事
オブザーバー	川越市地域包括支援センターキングス・ガーデン 安原氏 〃 小仙波 渡邊氏 〃 連雀町 石井氏・仲氏 〃 よしの 寄藤氏 〃 たかしな 原島氏 〃 みずほ 佐々木氏 〃 だいとう 赤沼氏 〃 かすみ 高梨氏 〃 みなみかぜ 高橋氏 (9包括10名)
会議次第	1 開 会 2 会長あいさつ 3 諮 問 4 報 告 (1) 令和元年度第1回地域包括支援センター等運営協議会要旨について (2) 令和元年度上半期(4月～9月)川越市地域包括支援センターの事業について ①地域包括支援センター事業の状況について ②地域包括支援センターの公正・中立の確保に関することについて (3) 川越駅西口市有地利活用事業における行政機能について (4) 地域包括支援センターの運営状況に係るヒアリングについて (5) 地域ケア推進会議について 5 議 事 (1) 予防給付ケアプラン委託居宅介護支援事業所の承認について (2) 地域包括支援センターの運営体制について 6 その他 7 閉 会

配布資料	<ol style="list-style-type: none"> 1 次第 2 資料1 令和元年度第1回地域包括支援センター等運営協議会会議要旨 3 資料2-1 令和元年上半期（4月～9月）川越市地域包括支援センターの事業について 4 資料2-2 地域包括支援センター事業の状況について （地域包括支援センター担当者会議より） 5 資料2-3 令和元年度地域包括支援センター事業実施状況 6 資料3 地域包括支援センターの公正・中立の確保に関することについて 7 資料4-1 川越駅西口市有地利活用事業における行政機能 8 資料4-2 川越市民サービスステーションレイアウト 9 資料5-1 地域包括支援センターの運営状況に係るヒアリングについて 10 資料5-2 2019年 事業評価年間スケジュール（案） 11 資料6 地域ケア推進会議について 12 資料7 予防給付ケアプラン委託居宅介護支援事業所の承認について 13 資料8 地域包括支援センターの運営体制について （当日資料） <p>○川越市介護予防普及啓発講演会のリーフレット</p>
------	--

議 事 の 経 過

1 開会

2 会長あいさつ

- ・台風19号の地域包括支援センターの対応状況について説明。

3 諮問

4 報告

- ・傍聴人の確認 〈傍聴人なし〉

(1) 令和元年度第1回地域包括支援センター運営等協議会会議要旨について

【資料1】を基に事務局より報告・説明する。

- ・質疑・応答なし

(2) 令和元年度上半期（4月～9月）川越市地域包括支援センターの事業について

①地域包括支援センター事業の状況について

②地域包括支援センターの公平・中立の確保に関することについて

【資料2】【資料3】を基に事務局より報告・説明する。

意見・質疑等

〈委員〉資料2-1のスライド3の相談内容別実績の介護保険制度の相談が増加している。具体的にどのような相談が多いのか。

〈事務局〉主に介護保険サービスの利用や介護認定について。

〈会長〉「介護保険制度」という項目の範囲が広すぎるため、件数も多くなっている。項目をもう少し分けて計上をしてもよいと思われる。

〈委員〉説明の中で、おむつを買っていた介護者に地域住民が声をかけ、長年、相談先を知らずに介護してきた現状を知った包括はどのように感じたか。

〈包括〉介護者の妻が、買い物をしている人から話を聞いて、包括に相談があった。包括の周知が足りていないと感じた。そのため、担当地区の民生委員と協力をして、まずは、その地域を対象にポスティングによる周知を行うこととした。

〈委員〉必要な方に必要な情報・支援が行き渡る周知を行ってほしい。介護予防も大切であるが、その時期を過ぎても相談につながっていない方がいる。行政としても、包括の周知を考えてほしい。

〈会長〉3月1日に、市民の方を対象に医療介護フォーラムを開催する。包括のコーナーを設ける予定であるため、市民の方が寄って頂くよう取り組みたい。

〈委員〉資料2-1のスライド6。包括みなみかぜは、自治会・老人クラブ、近隣住民からの相談件数が多い。どのような取組をしているのか。

〈包括〉民生委員の定例会に参加したり、民生委員の定例会とケアマネ情報交換会を合同開催するなどしている。自治会長については、地域会議に出席したり、担当圏域ケア会議に出席してもらい、関係性を築いている。

〈委員〉自治会や老人クラブが催し物をする際は、地域包括支援センターに声をかけている自治会が多い。

〈委員〉資料 2 - 2 において、高齢者の問題ではなく、家族側の問題などで困難事例化している事例が見受けられるが、どのように対応しているのか。

〈包括〉経済的な問題、家族などが精神疾患を抱えている場合は、それぞれ、自立相談支援センター、保健予防課と連携し対応している。

〈包括〉危険性が高いシビアな対応が求められる事例などは、2人で対応している。しかしながら、包括だけの対応が危険性が高い世帯にどこまで対応しなくてはならないのか、相談先があればいいと思う。

〈事務局〉包括から相談を受け対応している。今後も困った際など、遠慮なく相談してもらえれば、必要な関係機関につなぐことも含め対応していく。

(3) 川越駅西口市有地利活用事業における行政機能について

【資料 4】を基に事務局より報告・説明する。

意見・質疑等

〈会長〉地域の行政機能などは、〇〇センター、□□センターといった機関が多くあり、市民の方が何をしているセンターなのかわかりにくく、何を相談していいか悩ましい。包括は、身近な地域で市民の方が気軽に話を聞いてもらえる場としても機能し、西口の行政機能などにつながるような形が、良いまちづくりにもつながっていくと思われる。

(4) 地域包括支援センターの運営状況に係るヒアリングについて

【資料 5】を基に事務局より説明する。

意見・質疑等

〈委員〉先程の報告においても、困難事例への対応が増えているとのことであったが、相談 1 件の対応に多くの時間がかかるようになっている現状から、包括の運営をどう考えているか。

〈事務局〉包括は、困難事例など根気強く関わっている。職員数も限られている中でも、他機関と関係を築き連携し対応している。職員数を増やすことも検討しているが、事務的な業務の簡素化・効率化を進めていくことも大切であると考えている。

〈委員〉男性向けの教室やオレンジカフェの自主化について詳しく教えて頂きたい。

〈包括〉男性の定年後の孤立化など、料理教室や体力づくりをきっかけに、男性が集まれる場となるとよいと思い開催している。

〈包括〉オレンジカフェの自主化については、包括が主体的に運営をするのではなく、ボランティアなどが役割を担うことで運営をして頂き、後方支援的な役割として支援している。

〈包括〉いもっこ体操に取り組む自主グループなども、女性が多い。そのため、介護予防サポーターが男性のみのグループの立ち上げを行ったところ、20名程の参加につながった。

〈会長〉介護予防支援の業務の現状については市はどのように考えているのか。

〈事務局〉予防給付や介護予防ケアマネジメントについては、報酬の問題等もあり、決して居宅介護支援事業所が委託を受けやすい状況ではないと認識している。そのため、委託を受けて頂くための働きかけや仕組みづくりも必要と考えている。

(5) 地域ケア推進会議について

【資料6】を基に事務局より説明する。

意見・質疑等

〈会長〉実施していかなくてはならない会議である。会議においては、どの地域課題を議題にするのか、事前に包括や社会福祉協議会などの関係機関とよく協議し、共通の議題を検討していきたい。また、行政の取組につながるよう実施していきたい。

5 議事

(1) 予防給付ケアプラン委託居宅介護支援事業所の承認について

【資料7】を基に事務局より説明する。

承認される。

(2) 地域包括支援センターの運営体制について

【資料8】を基に事務局より説明する。

〈委員〉業務量が増えているとの説明であるが、包括の職員数も増えているのか。

〈事務局〉3職種については、条例で高齢者人口により配置する人員を定めており、職員数は増えている。

〈委員〉人員配置を高齢者人口を基準としていることと今回の業務量を理由にした体制強化の話とは矛盾してはいないか。

〈事務局〉条例は配置すべき最低の基準である。高齢者の増加を大幅に上回る業務量の増加を鑑み人員体制の強化を行いたいということである。

〈委員〉職員の加配を考えているということか。

〈事務局〉加配を考えている。

〈委員〉予防給付の件数の増加から考えても、職員を1名増やしても対応できないのではないか。先程の予防給付の委託を受けてくれるよう居宅介護支援事業所への仕組みづくりも併せて行う必要があるのではないか。

〈事務局〉人員体制のみではなく、予防給付などの業務改善も併せて検討していく。また、市外の居宅支援事業所も委託先として依頼せざるを得ない現状があるため、介護保険課とも検討をしていきたい。

〈会長〉人員体制の強化について、柔軟性を持たせた内容を考えてほしい。

〈委員〉介護保険のパンフレット「わたしたちの介護保険」を使い、自治会で勉強会を開催した。パンフレットをどのように周知しているか。

〈事務局〉市役所での相談の際に配布したり、市民センターでも配布をさせて頂いている。

〈委員〉窓口に置くだけでなく、人が集まる場所などでパンフレットを配布し説明するなどし、介護保険制度をある程度理解した上で、地域包括支援センターに相談が

あれば、包括も相談対応がしやすくなると思われる。

〈会長〉医療機関への配布を検討してはどうか。

〈事務局〉検討をしていきたい。

※職員の加配等、包括の運営体制の強化について承認される。

6 その他

〈事務局〉次回会議は、2月12日（水）に開催予定。

【当日配布資料】を基に、11月13日（水）に開催する市主催の介護予防普及啓発講演会について説明する。

7 閉会

※地域包括支援センターを〈包括〉として記載しています。